

Interviewer: Hisako Tsuji, Senior Economist, Research Division, ERINA.
 Minutes of interview recorded and edited by Eleanor Goldsmith, Research Assistant, Research Division, ERINA.

Curriculum Vitae

Name: Nodari A. Simonia

1932 Born January 30th in Tbilisi, Georgian SSR
 1958 Researcher at the Institute of Oriental Studies of the Soviet Academy of Sciences
 1974 Obtains PhD, specializing in history
 1982 Head of Department, Institute of Oriental Studies of the Soviet Academy of Sciences
 1987 Deputy Director, Institute of World Economy and International Relations of the Soviet (later Russian) Academy of Sciences (until 2000)
 1991 Visiting Professor, School of International Politics, Economics and Business, Aoyama Gakuin University (until 1992)
 1996 Visiting Professor, Slavic Research Center, Hokkaido University (until 1997)
 2000 Director, Institute of World Economy and International Relations of the Russian Academy of Sciences

「新しい北東アジア」第2回東京セミナー - アジア太平洋地域とロシアの経済協力のポテンシャルと戦略

「新しい北東アジア」東京セミナーの第2回目は、8月16日(月)に東京国際フォーラムで開催され、ロシアの北東アジアにおける役割に焦点が当てられた。特に極東・東シベリアという、ロシアの中で最も人口がまばらで経済的にも未開な部分の1つとなっている地域がクローズアップされ、熱のこもった議論が展開された。講演者にはプーチン大統領の政策顧問の1人であるノダリ・シモニア(ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所=IMEMO)所長、討論者として木村汎・拓殖大学海外事情研究所教授、高木誠一郎・青山学院大学国際政治経済学部教授を迎え、およそ100名の聴衆が参加した。

1. シモニア

私の報告は、あくまでも私個人の意見、分析であり、公式見解ではないことをご理解ください。

まずロシア国内問題についてお話しします。ロシア国内のことを理解し得ないで、アジア、特に北東アジアとの関係は理解できません。

第1に、ロシア国内でいま根本的な変化が起こっています。中でも大事なことは、目に見えて起きている変化で、ある時期から次の時期に移っている変化であり、一つの体制から次の体制に移っているということでもあります。

ソビエトがロシアという一つの独立国になったときから10年以上、エリツィンの時代がありました。これはロシアの不幸だと思ってきました。というのは、民主主義というものがなく、非常にもろい権威主義的な政権であり、大統領は病人でした。腐敗や汚職は日本でもアメリカでも韓国でもあることだと言われますが、汚職にもレベルがあり、あるレベルまで達すると質が変わってしまいます。わが国の腐敗のレベルは大きくなってしまい、生活にも及んでしま

いました。それが大きな損害を国に与え、世界における国の権威を落としてしまいました。確かに資本主義の建設を始めましたが、それは官僚主義に貫かれた資本主義でした。肯定的な官僚主義もありますが、ロシアにおいては最も否定的な官僚主義で、スハルト時代のインドネシアに匹敵するものでした。わが国の状態が財閥支配と言われますが、原則的には異なります。日本や韓国の財閥は国の発展のために貢献し、新しい生産形態をつくり、大きな成長に貢献してきました。わが国の場合は、オリガルヒ（新興財閥）あるいは新ロシア人といわれる人たちが、何も作らず、国の財産などを掠め取ってしまいました。何でもありの状態でした。取ったものをお互いが取り合いする時代で、ときには武力を用いたものになりました。

そのような時代は終わったと言えるでしょう。現在、一見したところ、オリガルヒを守ろうとする人々の取り合いが続いているように見受けられます。以前からのオリガルヒがあり、そこに新しいものがやってきたようにも見えます。でも、そうではありません。実際に起きている戦いは、大統領府と国営の企業が、オリガルヒの力の濫用と闘っている、というのが事実です。

次に強調したいのは、政府が強力になってきたことです。日本のビジネスマンは良くご存知ですが、ビジネスを始めようとしても、どうすれば良いのか分からない。誰と話をすべきか、誰が責任を持ってくれるのかなど、ロシアでは政府のレベルでも2つの政権が存在するような形でした。一方では大統領府があり、他方には政府があって、大統領令があっても政府が無視するか、実施するふりをするだけでした。

このような2つの政権は、プーチンの政権2期目に入る前に終わりました。これによって政権強化が可能となり、さまざまな発展戦略をつくるのが可能となりました。ロシア人だけでなく、国外でも、どのような国家とどのような関係を持っていくかが分かるようになりました。

この10年で初めて、楽観的な考え方が可能になってきました。ロシアに本当の変化が起きていることを、いくつかの日本企業も感じていると思います。昨年、国際協力銀行が行った490社を対象にしたアンケート調査で初めて、ロシアが投資対象として魅力のある国ベスト10（第10位）に仲間入りしました。ロシアとビジネスをしても良いという企業は5%にも過ぎませんが、新しい傾向が始まったことが重要です。

良い回答だけではありません。回答の中の54.5%は、合法的なビジネスが難しい、つまり法的秩序がない、と答えています。31.8%は、政治・社会情勢が不安定と答えてい

ます。その同数が、情報不足を指摘しています。しかし現在、大統領府がこれらの問題を根絶するため真剣に取り組んでいるところです。古い法律を変え、新しい法律を採択し、根本的な変化を目指し、その様相を透明に伝えようとしています。

例を挙げると、天然資源省の大臣になったペルミ州知事ユーリー・トルトネフはオリガルヒともモスクワの党派とも関係がなく、クレムリンが注意深く選んだ人間です。クレムリンにトルトネフを招き、最も重要な課題として提示したのは、地下資源利用をめぐる蔓延している汚職の根絶でした。ロシア国家予算歳入の50%は石油、ガス、その他の天然資源の売却収入です。この分野の発展が、他の分野の発展にも影響します。大統領府の真剣さが、ここに明らかに現れています。いま新しい天然資源法が準備されていますが、国会採択に時間がかかるので、トルトネフ大臣は古い法律に修正を加えることで下院の第1読会を通過させ、すぐに利用できるようにしました。以前はオリガルヒも外国企業も、まるで隼のように天然資源開発のライセンスを取りまくってきました。しかしそれは彼らの財産を増やしこそすれ、ロシアのためにはなりません。ライセンス発行は、開発に結びつくものではありませんでした。いまは世界のどこでも行うような新しい方法でライセンスを発行するように修正しました。例えば企業に探査のライセンスを与え、石油やガスがあることが分かるとすぐに、そのライセンスに従って開発を始めることになっています。

もう一つ、以前は二重の署名が必要でした。例えば日本企業がある鉱区を開発したいとなると、連邦レベルの大臣の署名、そして地元の行政長の署名も必要でした。そのために事業にブレーキがかかり、脅迫や汚職の根源となりました。これに修正が施され、地下資源は国家資産となり、必要なのは連邦レベルの署名だけとなり、ライセンスの取得が容易になり、プロセスも早まることになりました。

それにもかかわらず、わが国のマスコミでは、投資環境が不足していると言われていました。ユコスの裁判で投資熱が冷める、というふうにも書き立てられています。しかし、そうしたことは真実とは遠いことです。外国企業はわが国の内情を理解し、大規模な投資を行う意向を示しています。2004年7月の1カ月だけでも、まずシェブロン・テキサコがモスクワでフリステンコ産業エネルギー大臣と懇談し、50億～100億ドルの投資意向を示しました。数日後には、ドイツのE.ONとガスプロムが覚書を調印し、今年から直ちに共同で大規模なガス鉱区の開発、ヨーロッパへのパイプライン建設を始めることで合意しました。また、ユコス株の40%の取得を進めていたエクソン・モービルもハントィ・

マンシ自治管区を訪れ、炭化水素資源の探査や石油随伴ガスの精製を行う大規模な投資に合意しました。ハントイ・マンシ自治管区では重要な資源が毎年270万 m^3 も単に燃やされていました。7月の終わりには、コノコ・フィリップス社がソチを訪れ、アリクペロフ・ルクオイル社長と共にプーチン大統領と会談し、ルクオイルの国家所有株売却のオークションに参加することが話し合われました。このように、投資の雰囲気は損なわれるどころか、良くなっていることが分かります。

次に北東アジアにおけるエネルギー協力についてお話しします。プーチン大統領はこれまでの大統領と違って、しばしば東シベリア・極東や北東アジア諸国を訪れ、この方面での活動を活発に展開しています。東シベリア・極東は人口が減少し、隣接する中国では逆に人口過多の問題を抱え、ロシアに移動してきています。この地域の発展は経済的な意味だけではなく、人口学的、地政学的な意味を持っています。大統領は、この地域は特別で総合的な開発が必要だと言っています。残念ながらカシヤノフ首相の政府はそう思っていないでした。カシヤノフ政府はこの地域の発展を押しとどめていました。科学アカデミーで東シベリア・極東の発展を目指した特別プログラムを作成したとき、私も参加しましたし、シベリア支部も参加し、プーチン大統領がこの計画を支持しました。しかし、当時の政府が押しとどめたのです。何人かの大臣は、我々にはシベリアは必要ない、と言ったのです。

いまは全く変わりました。ミレル・ガスプロム社長とボグダンチコフ・ロスネフチ社長からのエネルギー開発に関する手紙の内容をプーチン大統領が是認し、両社は民間大企業のスルグネフチガス社と共にコンソーシアムを形成しました。このコンソーシアムは総合的な開発に乗り出し、外国企業にも国内企業にも広く扉を開きました。総合的な地域発展プログラムの枠内で行われたことが重要で、エネルギーの安全を保障する上でも重要なことでした。また、北東アジア各国との経済関係を発展させる上でも重要なものです。

具体的な例を挙げましょう。大統領とオリガルヒとの矛盾がありました。ホドルコフスキー・ユコス社長は、アンガルスクから大慶までのパイプライン建設の協定を中国側と結びました。まるで自分が主役のように振舞っていました。しかしこれは世界的、戦略的なものであり、1人の人間の意志で決めて良いものではありません。大統領は他のルートも考えるべきだと言いました。アンガルスク - ナホトカ（いまはタイシュット - ナホトカ）プロジェクトの方が少しお金がかかり、パイプラインが長くなりますが、口

シアにとって有利だと言っている人もいます。ホドルコフスキーは中国だけを向いていて、中国が独占することになりかねませんでした。我々にはウクライナ、ベラルーシ、トルコと悲しい経験がありました。我々には独占する相手ではなく、パートナーが必要です。ナホトカにパイプラインが抜ければ中国、日本、韓国、アメリカ、台湾、すべての人に開かれた市場となります。

政府の高官たちを買収し、地元の行政府も買収する形で、ホドルコフスキーは自分のアイデアを押し通そうとしましたが、それはどうしても止めなければなりません。幸い日本も参加し、2002年秋、ナホトカまでの石油パイプラインへの関心と財政的支援の用意があることを我々に伝えてきました。2003年1月、小泉首相がモスクワに来たときには、この問題が重要なテーマとなりました。その後、日本の関係省庁が積極的に働きかけ、ナホトカに向かうパイプラインに力関係が傾いてきました。いま、アンガルスク - 大慶パイプラインは殆ど話に上ることなく、FSもナホトカ向けの作業が進んでいます。

東シベリアで石油が足りなくなるという話もありましたが、それは全くの嘘です。わが国でいちばん石油やガスの埋蔵量が多いのが西シベリア、次が東シベリアです。ただ開発が進んでいません。ソビエト時代の地質学者の資料を見ても、この地域には大規模な鉱床があって、地下資源が眠っています。コヴィクタ・ガス田に関して、中国がそこからパイプラインを敷いて韓国に持って行くという話もありましたが、中国は、例えば我々がウクライナやベラルーシに売っているのと同じ値段で買いたい等の条件を出してきました。さらに、第三者の国際的な調査が必要だという要求もありました。92年の頃は、コヴィクタの天然ガス埋蔵量は6,000～7,000億 m^3 とされていましたが、その後の国際的な調査で、埋蔵量は最低1.9兆 m^3 、最大で2.1兆 m^3 という結果が出てきました。その周辺の探査も含めると大変な量になるわけで、ガスプロムがその作業を進めています。

東シベリアの石油が日本の要求を満たすほどの十分な量を出せないという話は、例えば年間5,000万トン出せば経済的に成り立つものです。中国向けにはさらに2,000万～3,000万トン必要で、合計8,000万トンとなります。したがって、周辺も開発されていくことが我々には喜ばしいことです。日本がパイプライン建設の財政支援だけでなく、共同で新しい鉱区を開発することに関心を示していることは、合理的で長期的に見通しの高いアプローチだと思います。

次に日口関係についてお話しします。最近数年間、大きな飛躍があったというわけではありませんが、新しい傾向が

見られます。例えば2003年の貿易額は、以前とは全く異なる日口関係を見せています。貿易額が30%増加し、60億ドルという額は、過去最大だった89年の62億ドルに近いところまで達しました。多少のアンバランスはあり、貿易額のうち70%が日本への輸出です。サハリン2では2005年にLNG工場が稼働し始めますが、日本企業とのLNG受入契約がいくつか結ばれており、なお貿易額は大きくなるでしょう。工場建設での大規模な発注もあります。これらが刺激となって、ロシア経済に大きな貢献をすることにもなります。パイプラインの建設プロジェクトが実現すれば、また新たな発注が出てきます。石油・ガスだけでなく、さまざまな経済効果が増幅されると考えられます。

石油・ガスプロジェクトだけでなく、最近ではウラルでさまざまなプロジェクトが実現されています。既存の企業の近代化や、新規建設などですが、大変嬉しく思っています。モスクワに日本ビジネスクラブが誕生し、84社に達したことも喜ばしいことです。これまでモスクワで和食レストランといえば「サッポロ」しかありませんでしたが、その後モスクワの和食レストランは急速に拡大し、いまや約200軒の和食レストランや寿司バーを利用できます。

2002年、ロシアへの日本人観光客はわずか7万人でした。日本人は旅行好きで、日本人ほど自然を愛する人々はいないと思います。東シベリア・極東には、すばらしい自然が残っています。日本のビジネスマンがこの地域にホテルや小さな和風旅館などをつくり、観光客が自然に接することができれば、両国はもっと近づくことができると思います。来年、プーチン大統領の日本訪問が計画されています。それによって日口関係が発展し、複雑な問題も解決できる基盤ができるのではないかと思います。経済関係が発展し、両国民が関係を強め、両国の指導者が努力をすれば、これらの問題は解決できると思います。

2. 木村（コメント）

シモニア先生のお話は全体として北東アジアを温かい目でご覧になり、北東アジアに将来、経済共同体ができるための芽を育てていこうという心温まる印象を受けました。用心深い楽観論（cautious optimism）といえると思います。私はシモニア先生とは何十年来の友人であり、後輩であり、生徒の一人なので、真っ向から反対する意見は述べにくいのですが、先生も日本の意見を聞きたいと思っていられるに違いないので、4点ほど、先生とは違う意見をあえて出してみたいと思います。

第1に、人口の問題です。先生はシベリアとは言わず、東シベリアと表現され、西シベリアの問題を含めていないのでさすがだと思いました。フィオナ・ヒル/クリフォード・ガディ共著の「シベリアの呪い（The Siberian Curse）」（ブルッキングズ研究所刊）というここ10年でロシアに関する最高の書といわれるセンセーショナルな本が提起している問題に、我々が答えることなしにシベリア問題は語れないと思います。その内容は非常に単純です。シベリアは寒すぎるのに人口が多すぎる。人口過少に苦しんでいるのではなく、人口過多に苦しんでいる。強制的に労働人口が送られてきた所であり、放っておけば人口が南や西に行くのは当たり前で、それを無理に止めることが足かせとなっている、というものです。同書はシベリアを放棄しろと言っていますが、極東まで放棄しろとはいっていません。我々は、「シベリア・極東」という言葉をやめ、「ロシア極東」を論議すべきではないでしょうか。シベリアにはエネルギーの供給源としてしか魅力がないと思います。先生がカシヤノフ前首相をかなり批判されたのはショックでした。たしかに彼は賄賂の名手ですが、経済学者としては、シベリアを放棄しろと言ったことは50年後、100年後に、「カシヤノフは正しかった」と言われるかもしれません。先生は、極東・シベリアの人口が少し上向いているとおっしゃっていますが、それは楽観的過ぎるのではないのでしょうか。中国人が極東に行くのは、出稼ぎに行ってお金を持って帰るか、モスクワ・サンクトペテルブルクに移動することを夢見て、さらにヨーロッパ、アメリカに移住するためのするためのstepping stoneとして寒いところでがんばっているわけで、ましてや日本人、韓国人が行くはずがありません。東シベリアも極東も、共に発展させようという考え方には疑問を持ちます。日本人としては極東だけで結構、極東だけでも手に余ります。

第2は鉄道のことです。先生が、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道を連結する推進論者であることは分かります¹。しかし私は平凡な疑問を持ちます。シベリア・ランドブリッジとかシルクロード外交といったロマンチックなスローガンに振り回されるのは、やめようじゃないですか。科学技術の進歩はロマンチズムを排撃する時代になっています。橋（bridge）という言葉をやん易に使うことには疑問で、日本は東洋と西洋をつなぐ架け橋だというような言い方がありますが、自分自身が独自のものを持てば回りは評価するわけで、それを媒介するというおこがましいことが自分自身を待たないまま言えるのでしょうか。シベリアは何もな

¹ 朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の連結問題およびその他北朝鮮問題については、当日会場で配布された原稿の中で論じられた（ERINA編集部）。

いがらんでしょう。ITの時代、シベリア鉄道で運ぶようなものはありません。自動車も、日本はブタペストやワルシャワにプラントをつくり、そこからヨーロッパに攻勢をかければいいのであって、なにもイルクーツクやノボシビルスクに自動車工場をつくる必要はないと思います。

第3に、先生は旅館を作れとおっしゃいました。日本人がロシアに行かないのは、和風旅館がロシアにないからではなく、ロシアのツーリズムがあまりに遅れているからです。高い値段の部屋から埋めていくとか、空港からホテルまでの安全輸送が確保できないとか、モスクワ・シェレメチボ空港ではロシアの物品を何も売っていません。日本でホテルのことを言うのは危険です。日本人が合併でいちばん痛い経験をしたのは、ホテル業関係です。ウラジオで西武が、サハリンでサンタリゾートが失敗していますので、ホテル問題はタブーです。

最後に政治問題です。先生が、北朝鮮問題がネックであると率直におっしゃっている通り、北朝鮮が変らなければ、北東アジアにおける経済共同体ですら望み薄です。しかし先生はengagement policyだけを言っています。Engagementというアメだけで北朝鮮をこちらに向けさせることができるか。日本人は最近、厳しい体験を日朝交渉で持っています。なぜロシアは6カ国協議で日本や韓国にもっと近い立場をとらないのか。依然として北朝鮮に近いような立場も取っています。拉致問題でも、日朝2国間問題だけでなく、プーチン大統領が仲介役を取るぐらいの圧力をかけたら良いと思います。小泉首相の2度目の訪朝で、日朝間のチャンネルはロシアを必要としなくなりました。ロシアにとって、日本に対する重要なカードを失ったと思います。

シモニア先生の立場は、どんな小さな芽であれ、それを育てていこうというものです。しかしその芽があまりに小さく、時期尚早にもかわらず、それに期待をかけすぎることは、いかなるものでしょうか。今度こそプーチン大統領はシベリア・極東に真剣だということも聞きましたし、北朝鮮も交渉に乗り出してくることも聞きましたが、そのたびに日本は失望してきました。来年のプーチン大統領の訪日が、そういう失望を生まないように心から望みます。どんな芽でも育てていこうというとき、その芽が本物かどうか、冷静なリアリズムの眼が必要です。こうしたことをミックスした辺りで進んでいくなれば、遠い将来、地域経済共同体が生まれるのではないかと思います。

3. シモニア 討論者への回答

まずシベリアに関してお答えします。毎年冬、ノボシビル

スクに行ってセミナーや講演を行っていますが、私にとって気持ちのいい自然条件であり、ノボシビルスクの大都市で気持ちよく暮らしています。歴史的に重要なことは、ドイツがモスクワまで迫って来たとき、シベリアの連隊がモスクワを救いました。シベリアによって人々が滅ぼされるわけではなく、立派な人たちがシベリアに生まれているのです。極北まで行かなくとも、シベリアにはいろいろな所があります。アメリカにもアラスカがあり、そこでも石油やガスを大切にし、開発もしています。西シベリアの開発をやめようとは思っていません。

人口問題には歴史的な事実があります。革命以前、シベリアに向かう人々がいて、彼らがシベリアの元々の住民となっていました。次はBAM鉄道の時期で、無理矢理そこに連れて行ったということもあり、困難な状況でそこに住んだという状況もありますが、それはシベリアが悪いのではなくソビエトの体制が悪かったのです。ソビエトで計画したことが実際に行われたならば、そこで平穩に生活することができたでしょう。シベリアの厳しい気候を責めるのではなく、体制が悪かったことに目を向けるべきです。また、サハリン2の第2フェーズが始まり、実際の採掘が始まれば、質の高い労働力を送り込む必要があります。労働力の供給を計画的に行わなければなりません。

朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道の連結がロマンチックということですが、いままさにロマンが実現しつつあります。朝鮮半島の西側でも東側でも進んでいます。韓国人もロマンチストなのか、彼らも支援しています。ロシアもFSを進め、直接参入しようとしています。シベリア鉄道の電化も進んでいます。飛行機で何でも運べる時代ということも、かなりファンタジーです。韓国では、コンテナでヨーロッパに運ぶ鉄道輸送の優位性について細かく数字を挙げています。

北朝鮮に関して、engagementがアメだけだとおっしゃいましたが、遅れている所、ほかの国々の仲間入りに抵抗を示す所、全体主義の所、そういう所をよりオープンにしていくように引き込んでいかなければなりません。私自身、全体主義の中で暮らしてきました。その国が外に開いていくことがどういうことなのか、よく知っています。1950年頃は、プラウダに書いてあることは何でも信じました。しかし外国に出て、いろいろな本を読むようになって、いろいろなことが分かってきました。そういう国を違う所に引き込んでいくことは非常に重要です。

4. 高木(コメント)

私はロシアの専門家ではなく、中国を中心とする東アジア

アの安全保障問題を勉強している者です。私の立場から中国に関して2点、朝鮮半島に関して2点、質問を提起させていただきます。

北東アジア共同体に関して、ペーパーの中ではヨーロッパの経験から照し合わせ、エネルギー分野の協力から出発することが有効だと示唆されています。中国、日本、韓国を含み、ロシアを最大の供給源とする、この地域の石油・天然ガスの需給協力体制をどうつくっていくかが1つの重要な論点になると思いますが、先生はそれについてのビジョンを必ずしも明確に示されておられなかったようです。協力体制がどういう輪郭を持ったものなのか、さらに突っ込んで展開していただけたらと思います。

石油パイプラインをめぐる日中のさや当てに関して、シモニア先生はアンガルスク - ナホトカの線になりそうだという見通しをおっしゃったと思います。ある意味、日本からすると喜ばしいことかもしれません。しかし私の知る限り、日本も中東への石油依存度が高く、ロシアから石油供給が大幅に展開されることについて大きな期待を持っていますが、この問題で中国とゼロサムゲームをしたくないという意識も非常に強いと思います。先生は、石油は十分にあるとおっしゃいました。ゼロサムゲームの考え方の前提には、アンガルスク - ナホトカの線を敷き、そこから支線を大慶に持ってくるということをして、少なくとも短期的には両方に石油を供給できないのではないかという懸念があります。果たして大丈夫なのか、近い将来に十分な水準まで開発されるのか、明確な見通しをお聞きしていないように思います。改めてこのことをお聞きしたいと思います。

中国についてもう一点お聞きしたいことは、1996年にエリツィン大統領が中国を訪問し、戦略的パートナーシップという関係を結びました。1997年に江沢民国家主席がモスクワを訪問した際には、戦略的パートナーシップが、アメリカの覇権主義に対抗して世界に多極構造をつくっていく上で協力する目的があることを明確に示しました。2001年9.11以降、ロシアも中国も、米国との協力関係を強化することにエネルギーを注ぎ、米国に対抗する姿勢を弱めているように思います。だからといって中口の協力関係がなくなったわけではなく、上海協力機構は現在も展開を続けていますし、9.11直前に結ばれた中口友好協力条約も存在しています。中口協力の中で、米国に対抗するというエレメントが抜けただけで、ほかのエレメントは残っていて、1つはテロリズムに対する協力、もう1つはエネルギーが重要な要素だと思います。エネルギーにおける協力の重要性は、96~97年ごろのほうが現在よりも強調されていたよう

な気がします。これはどうしたことでしょうか。アンガルスク - 大慶ラインの問題に見られるように、中口のエネルギー協力がいま勢いを失っているように見受けられるのはどういうわけでしょうか。

次に北朝鮮について2点ご質問します。第1点は木村先生がおっしゃったことと多少関係がありますが、北朝鮮の鉄道とシベリア鉄道を連結するという問題について、すでに韓国の援助もあり順調に進展しているとおっしゃいましたが、私が理解するところでは、特に北朝鮮における東海岸の路線の修復等に関しては、日本からの大々的な経済援助が前提にあったのではないかと思います。しかし、日本からの経済的援助というのは、日本と北朝鮮の国交が正常化されて初めて実現するということが小泉首相の平壤訪問で明らかにされたわけですね。日本と北朝鮮の国交正常化は、核の問題、ミサイルの問題、拉致の問題が包括的に解決されて初めて実現するということです。ミサイルや核の問題については、シモニア先生は、いずれ北は妥協してくるだろうというふうにおっしゃっているわけですが、拉致の問題は非常に解決が難しいだろうと思います。北が現在の体制を前提とする限り、情報の透明度が低く、我々が満足するような形で拉致の疑いがある人に関する情報が提供されない、ましてや日本に帰還を許されるという状態をつくるのは非常に難しいわけですね。これをなんとか打開する方法の一つは、国際的な圧力であろうと思います。この問題についてアメリカも日本を強く支持していますが、ロシアの態度はそれほど明確に日本を支持しているふうでもないような気がします。これは遺憾なことだと思います。このような非人道的な事態に、どうしてロシアは日本支持の態度を取れないのか、お聞きしたいと思います。外国の方々、日本人が拉致のことだけを考えると誤解することが多いのですが、これはメディアが国民に分かりやすいこととして取り上げているに過ぎないのであって、核やミサイルがどうでもいいという立場を取っているわけではありません。

もう一点は、先週、中国の東北地方を旅行し、延辺朝鮮族自治州を見てきました。延辺大学の朝鮮系の先生方と座談会をして、北朝鮮における改革の見通しのようなことを議論した中で、北朝鮮の現在の体制は改革をしなければ潰れるし、進めても潰れるという話がありました。改革を進めれば国民の自由度が広がり、外国からの情報が流入する。現在の体制への不満が明確な形で表明され、改革を進めれば現体制の崩壊を回避できるという考え方は間違いである。少なくとも金正日から次の指導者への権力の継承の時点までは大きな騒乱が起り、大量の難民が中国側に押し寄せ

る。特に延辺朝鮮族自治州には同じ言葉を話す人がいるわけですが、これは中国1国の問題ではなく、国際的な安全保障上の問題であるという捉え方をする必要があると思います。そうなった場合、日本も韓国も難民を受け入れる中国を支援するという体制をつくる必要があると思いますが、このような問題にロシアはどう対応できるでしょうか。

5. シモニア 討論者への回答

経済共同体についてはERINAが慎重に考えており、ERINAに説明してもらった方がいいでしょう。中国、日本、韓国の三角形をつくることに対しては、ロシアを加え四角形にすべきだと思います。三角形では競争ばかりであり、ロシアを加えた、調和の取れたプログラムにより競争が協力になっていきます。その芽は見ており、東シベリア・極東を含め、それを大事にしていかなければなりません。

地域協力でもう一つ、日本で考えられ、アジアで支持され、私も同意している北東アジア開発銀行を作るアイデアがあります。どこの地域にも銀行があり、活発に発展を遂げている北東アジアに開発銀行をつくるアイデアの中で、ロシアが第2段階から入ってくることについて、なぜ最初から入れてくれないのでしょうか。ともあれ、そういうプロジェクトは考えるべきです。

多極化というのは政治問題です。しかし中国が発達し、新しい極が出来ているのは客観的な事実です。中国の発展が新たな覇権を生んでしまうのではなく、平和で友好的な国として発展してほしいという意味で、多極化をどう考えるかというより、多極化にどういう態度を取っていくかを考えるべきです。世界の経済のモーターがアメリカと中国の2つになったという言い方があります。ITが進み、ポスト産業型のモーターはアメリカかもしれませんが、産業型のモーターは中国であり、北東アジアの国でポスト産業

型を基礎としているのは日本だけです。2つの中心があるという言いばかりですが、それぞれの質を深く考えるべきだと思います。ロシアでもどこでも変化していくのであり、新しい状況に対して反応します。

テロが国際的なレベルに広がっていき、グローバリゼーションと絡んでいます。国際的なテロがあり、アメリカに手を差し伸べようとしているわけですが、アメリカの手のつかみ方がはっきりしません。ロシアがアメリカの作戦を手伝ってくれさえすれば良いとしか考えていないのです。わが国には優秀な研究者や専門家がいて、アメリカに忠告をしました。アメリカがイラクに手を出せば、シーア派という魔力が閉じ込められているピンの蓋を開けてしまうことになると。わが国でも、数日間でチェチェンを攻略することはできないと専門家が言ったにもかかわらず、やはりそれを聞かない人たちがいました。アメリカを無条件で支持する人は誰もいなくなってきました。アメリカよりヨーロッパの方が被害が大きく、日本や韓国も影響を受けることになります。例えばサウジアラビアが崩壊してしまうというような状況になったら、世界中がどれほど不安定になるかを考えるべきです。さまざまなシナリオを考えるべきでした。

最後に北朝鮮問題でどうして日本を支持しないのかという問題ですが、もちろんロシアは北朝鮮がしたことを批判しています。しかし問題を解決するには、柔軟に対処しなければなりません。核問題は徐々に解決していかなければなりません。問題は北朝鮮にあるのではなく、アメリカにあります。ブッシュが大統領になって、北朝鮮問題はゼロからやり直さなければならなくなりました。この問題に対しては、毅然として、また柔軟に接しなければなりません。もちろん、日本の苦しんでいる人たち、怒っている人たちを支持しています。

(記録：ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一)